

指 示

令和 7 年 7 月 2 3 日
給付指 2025-79

マイナンバー情報連携の停止期間における年金給付事務の取扱い

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	<p>令和 7 年 6 月 27 日【事企指 2025-30】「各自治体の標準準拠システムへの移行に伴うマイナンバー情報連携の一時停止」で別途お知らせすることとしていた「年金請求書のサービススタンダード」の取扱いを含めたマイナンバー情報連携（以下「情報連携」という。）の停止期間における年金給付事務の取扱いについてその内容をお知らせします。</p>			
指示の内容	<p>1 停止される情報連携業務</p> <p>【事企指 2025-30】でお示しした情報連携停止時期等のとおり、自治体ごとに一定期間、住民票情報及び所得情報（以下「住民票情報等」という。）について情報連携ネットワークシステムを利用した情報の取得ができません。</p> <p>※ 戸籍関係情報等の情報連携や、生年月日の確認や生存確認を行う際に利用する住民基本台帳照会業務は、情報連携停止期間であっても引き続き利用することができます。</p> <p>2 情報連携停止期間における年金給付事務の取扱い（別添）</p> <p>（1）住民票情報・所得情報の取得方法</p> <p>原則、情報連携停止期間の経過後に情報照会してください。ただし、請求書等の受付時点で情報連携停止期間の経過までに 1 週間を超える期間を要する場合などは、状況に応じて公用請求を行ってください。</p> <p>なお、お客様から早期の処理の申出がある場合は、お客様に住民票の写しや所得証明書等の提出を求めることも可とします。その際には、市区町村により発行手数料の負担が生じる可能性があることを併せて説明してください。</p> <p>（2）請求書等の受付・管理</p> <p>① 受付</p> <p>請求書等を窓口で受付する時点で、情報連携停止により住民票情報等を取得できない場合は、取得できない情報について「生計同一・生計維持及び身分関係確認票」</p>			

	<p>により添付書類の要否を確認してください。</p> <p>② 管理</p> <p>請求書等の受付後、情報連携停止により住民票情報等を取得できない期間は、障害年金センターで審査を行う障害年金請求書等を除き、原則として請求書等の審査・点検を行う拠点（本来、情報照会を行う拠点）で請求書等を保管してください。</p> <p>情報連携停止期間中に受付した障害年金請求書等については、年金事務所は生計維持関係・所得要件以外の事項について点検を行い、住民票情報・所得情報を取得せず、請求書の右上余白に「情報連携停止分」と朱書き（ゴム印可）し、障害年金センターに回付してください。</p> <p>情報連携停止により請求書等の審査・点検を保留する場合は、【年金給付】受付進捗管理システムに処理状態「77：市区町村確認依頼日」を登録し、情報連携停止期間経過後、住民票情報等の取得が可能となった時点で、処理状態「78：市区町村確認完了日」を登録してください。（上記の期間はサービススタンダード所要日数から除外されます。）</p> <p>（3）お客様対応</p> <p>情報連携停止期間（情報連携停止の影響を受けることが想定される場合を含む。）に請求書等を受付する際は、必要に応じて「年金請求書等の処理期間について（お知らせ）」をお客様に交付し、市区町村の都合により住民票情報等を取得するまで時間を要する旨を丁寧に説明してください。</p>
（注意点）	情報連携停止期間中に年金事務所で処理を保留する年金請求書等について、紛失等が発生しないよう適切に管理を行ってください。
別添資料	【別添】情報連携停止期間における年金給付事務の取扱い

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象☐

情報連携停止期間における年金給付事務の取扱い

1. 情報連携停止期間における対応（共通）

（1）住民票情報・所得情報の取得方法

- 年金請求書及びその他の届書（以下「請求書等」という。）の受付時点において、マイナンバー情報連携（以下「情報連携」という。）が停止となっているために請求書等の審査・点検に必要な住民票情報・所得情報（以下「住民票情報等」という。）が取得できない場合は、原則、情報連携停止期間経過後に情報提供ネットワークシステム照会を行ってください。
- 請求書等の受付時点において、情報連携停止期間の経過までに1週間を超える場合等、住民票情報等の取得までに期間を要することが見込まれる場合は、状況に応じて公用請求を行ってください。

なお、複数人の公用請求を同時に行う場合は、事前に請求先の市区町村に具体的な請求方法等を確認してください。

- ※ 戸籍関係情報や公金受取口座情報等の情報連携や、生年月日の確認や生存確認を行う際に利用する住民基本台帳照会業務は、情報連携停止期間であっても引き続き利用することが可能です。

（2）請求書等の受付・管理

- 請求書等を窓口で受付する時点において、情報連携停止により住民票情報等を取得できない場合は、取得できない情報について「生計同一・生計維持及び身分関係確認票」（別紙1）により添付書類の要否を確認してください。（[令和6年10月28日【給付指2024-114】「戸籍情報連携の本格運用開始に伴う年金相談における対応」の【別添2】](#)を参照してください。）
- 請求書等の受付後、情報連携停止により住民票情報等を取得できない期間は、原則として請求書等の審査・点検を行う拠点（本来、情報照会を行う拠点）で請求書等を保管してください。詳細は次頁の2. を参照してください。
- 情報連携停止期間中におけるお客様への返戻については、停止期間経過後に生計同一関係・生計維持関係の確認を行った上で返戻する等、状況に応じてお客様の手続きの負担を考慮した対応をしてください。なお、不備等が判明した時点で情報連携停止期間経過まで1週間を超える期間を要する場合等は、返戻内容に応じて、生計同一関係・生計維持関係の確認に先行して返戻を行う等の対応を行ってください。
- 情報連携停止により請求書等の審査・点検を保留する場合は、【年金給付】受付進捗管理システムに処理状態「77：市区町村確認依頼日」を登録し、情報連携停止期間経過後、住民票情報等の取得が可能となった時点で、処理状態「78：市区町村確認完了日」を登録してください。（上記の期間はサービススタンダード所要日数から除外されます。）

（３）お客様対応

- 情報連携停止期間（情報連携停止の影響を受けることが想定される場合を含む）に請求書等を受付する際は、必要に応じて別紙 2 をお客様に交付し、市区町村の都合により住民票情報等を取得するまで時間を要する旨を丁寧に説明してください。
- 相談窓口等でお客から早急な処理を希望する旨の申出があった場合は、お客様に住民票の写しや所得証明書等の提出を求めることも可とします。その際には、市区町村により発行手数料の負担が生じる可能性があることを併せて説明してください。
- 情報連携停止について説明を行った場合は、必要に応じて相談事跡にその旨を記載してください。（記載例：「〇〇市情報連携停止について説明済」等）
- 郵送受付の場合は、必要に応じて請求書等の受付控を送付する際に別紙 2 を同封してください。

（４）その他

- 情報連携停止のため保留している請求書等が「未完結リスト」による報告の対象となった場合の未完結届書の状況報告については、「未完結になっている理由別件数」の「その他」に件数を計上し、「その他の理由」に「情報連携停止分」と記載してください。

2. 請求書ごとの事務の取扱い

（１）年金事務所で審査を行う請求書等

① 老齢年金・遺族年金・寡婦年金請求書・死亡一時金請求書

- 年金事務所は、請求書等の受付後、生計同一関係・生計維持関係以外の事項について審査・点検を行い、住民票情報等を取得するまでの間、年金事務所で請求書を保管してください。
- 住民票情報等の取得後、年金事務所において生計同一関係・生計維持関係を確認し、請求書等を事務センター（又は中央年金センター）に回付してください。
- 情報連携が停止されていることが理由で、遅延通知書を送付することとなった場合は、理由欄に「その他（市区町村からの住民票情報または所得情報の取得に時間を要するため）」と記載してください。

② 年金生活者支援給付金請求書（新規裁定同時受付分）

- 年金事務所は、請求書の記載事項の点検を行い、住民票情報等を取得するまでの間、年金事務所で請求書を保管してください。
- 住民票情報等の取得後、年金事務所は支給要件を確認し、年金生活者支援給付金請求書を事務センターに回送してください。（公用請求により所得証明書を取得した場合は、年金事務所において所得証明書入力処理票を起票してください。）

（２）障害年金センターで審査を行う請求書等（障害年金請求書・額改定請求書等）

- 情報連携停止期間に請求書等を受付した場合、年金事務所は生計維持関係・所得要件以外の事項について点検を行い、住民票情報等を取得せず、請求書の右上余白に「情報連携停止分」と朱書き(ゴム印可)し、障害年金センターに回付してください。
なお、障害年金請求書等と同時に受付した年金生活者支援給付金請求書も同様に取り扱いしてください。
- 障害年金センターで住民票情報等が未取得である障害年金請求書等を受付した場合は、生計維持関係・所得要件以外の事項について点検・審査を行い、情報連携停止期間経過後に情報提供ネットワークシステム照会により、住民票情報等を取得してください。

(3) 中央年金センターで審査を行う請求書等(未支給年金請求書等)

- 年金事務所は、未支給年金請求書等の受付後、生計同一関係・生計維持関係・所得要件以外の事項について点検を行い、住民票情報等を取得するまでの間、年金事務所で未支給年金請求書等を保管してください。
- 未支給年金請求書と同時に受付した年金受給権者死亡届について、情報連携停止により未支給年金請求書の処理を保留する場合であっても、年金受給権者死亡届は死亡日を確認できる書類をもって処理が可能であるため、死亡日を確認できる書類(住民基本台帳照会結果画面等)を添付の上、年金受給権者死亡届の「⑦未支給有無」欄に「1」を設定し、未支給年金請求書と切り離して事務センターに送付してください。上記対応を行う年金受給権者死亡届については、右上余白部分に「情報連携停止分」と朱書きしてください(ゴム印可)。
事務センターは、年金事務所から回付された死亡届について、未支給年金請求書と同時受付分として入力を行ってください。
- 年金事務所は住民票情報等の取得後、生計同一関係・生計維持関係・所得要件を確認し、未支給年金請求書等を中央年金センターに回付してください。なお、共済組合に電子回付が必要なものについては事務センターに回付してください。
- 年金生活者支援給付金請求書について、公用請求により所得証明書を取得した場合は、年金事務所において所得証明書入力処理票を起票してください。

3. 留意事項等

- 年金事務所は、情報連携停止期間経過後は速やかに情報照会を行い、審査・点検の上、請求書等を事務センター(又は中央年金センター)に回付してください。
- 情報連携停止期間中に年金事務所等で処理を保留する請求書等について、紛失等が発生しないよう適切に管理を行ってください。
- 特別支給の老齢厚生年金の受給権者であった者について、情報連携により年金生活者支援給付金の要件に該当していることが確認できた場合は、65歳到達時に機構本部から「年金請求書兼年金生活者支援給付金請求書(65歳はがき)」を送付しているところ

ろですが、情報連携停止の影響により年金生活者支援給付金の要件に該当していることが確認できない一部の者については、所得・世帯情報が確認できていない者の取扱いと同様に、機構本部から「年金請求書（65 歳はがき）」と「A4 形式の年金生活者支援給付金請求書及び所得状況届」を送付します。

年金事務所・分室用

基礎年金番号

●「いいえ」に該当した場合には、生計同一に関する申立書等の書類を請求者に求め、この確認票に添付して請求書等とともに回付してください。

※年金請求書の審査の結果、後日追加書類の提出を年金事務所等から願います場合がありますので、請求者にご案内ください。

(相談対応職員氏名)

請求者氏名

基礎年金番号

年金相談センター・
オフィス用

●請求者と対象の方（配偶者や子）が生計維持関係にあったことを確認する場合（高齢、障害、遺族年金の請求など）には、項番1、項番2及び項番3を確認してください。対象の方が配偶者の場合は、項番4も併せて確認してください。

●請求者と対象の方（配偶者や子）が生計同一関係にあったことを確認する場合（未支給年金や死亡一時金の請求など）には、項番1を確認してください。対象の方が配偶者の場合は、項番4も併せて確認してください。

●死亡に関する手続き（遺族年金、未支給年金等）の場合は、項番5も確認してください。

●「いいえ」に該当した場合には、生計同一に関する申立書等の書類を請求者に求め、この確認票に添付して請求書等とともに回付してください。

項番	項目	確認内容	はい	いいえ
1	世帯確認	・請求者と対象の方は住民票上同一世帯ですか。 (死亡されている場合は、死亡日において同一世帯でしたか)	「はい」の場合 →生計同一に関する添付書類は 不要 です。	「いいえ」の場合 → 生計同一に関する添付書類が必要 です。
2	所得確認	●請求者が対象の方の生計を維持している場合 ・対象の方の所得は、年間655.5万円未満ですか。 ●請求者が対象の方に生計を維持されている場合 ・請求者の所得は、年間655.5万円未満ですか。	「はい」の場合 →所得に関する添付書類は 不要 です。	「いいえ」の場合 → 所得に関する添付書類が必要 です。
3	居住確認	・請求者又は対象の方は、所得の確認が必要な年において、日本国内に居住していましたか。	「はい」の場合 →所得に関する添付書類は 不要 です。	「いいえ」の場合 → 所得に関する添付書類が必要 です。
4	婚姻に関する確認	・請求者と配偶者は身分関係の確認が必要な時点で法律婚関係にありますか。 ※令和4年1月10日以前の死亡に関する手続きについては、情報連携による戸籍関係情報では確認できません。「いいえ」に○を付け、身分関係の確認に関する添付書類の提出を求めています。	「はい」の場合 →身分関係の確認に関する添付書類は 不要 です。	「いいえ」の場合 → 事実婚関係の確認に関する添付書類が必要 です。
5	死亡に関する手続きの場合			
	続柄の確認	・請求者は死亡者からみて配偶者にあたる方ですか。 ※未支給請求者が子で、遺族年金と同時に請求の場合は、身分関係の確認に関する添付書類は不要です。「はい」に○を付けてください。 ※令和4年1月10日以前の死亡に関する手続きについては、身分関係の確認に関する添付書類が必要です。「いいえ」に○を付けてください。	「はい」の場合 →身分関係の確認に関する添付書類は 不要 です。	「いいえ」の場合 → 身分関係の確認に関する添付書類が必要 です。

※年金請求書の審査の結果、後日追加書類の提出を年金事務所等から願います場合がありますので、請求者にご案内ください。

確認日： 年 月 日

年金相談センター・オフィス (相談対応職員氏名)

お客様 各位

日本年金機構

年金請求書等の処理期間について（お知らせ）

日頃より年金事業の運営にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

お客様の年金請求書等の審査に必要な住民票及び所得情報等の情報は、日本年金機構から各自治体等へのマイナンバーを利用した情報照会により確認しているところです。

今般、各自治体において令和 7 年 7 月より順次行われているシステム更改（標準標準システムへの移行）の影響により、一部の市区町村において、一時的に日本年金機構からの情報照会が行えない期間が発生しております。

この期間においては、お客様の年金請求書等の審査に必要な住民票情報及び所得情報の確認ができないため、住民票情報及び所得情報が確認でき次第、お客様の年金請求書等の審査を行うこととなります。

通常より処理に時間を要する場合がありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。